

第67期 中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67期中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社の主力事業が属する石油業界の第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）は、国内販売量がエコカーの普及や節約志向の定着によるガソリン等の構造的な需要減と原油価格の下落による燃料価格低下が進行したため、厳しい経営環境で推移しました。

当社石油事業のサービスステーション部門につきましては、低燃費車の普及、消費者の環境・節約志向を背景に燃料油販売量の減少基調が続いており、前年度からの原油価格の下落の影響による市場価格の大きな値下がりの影響のため売上高は減少しました。そのような中、油外商品販売の強化に取り組んでまいりました。油外商品の柱の一つであります「洗車」につきましては、コーティングを含めた専門店化をより強化し収益アップを図っております。また、もう一つの柱であります「車検」につきましては、実施台数だけを追うのではなく提案型の要素を強めたお見積りにより客単価の向上を図り、収益向上に努めております。また「レンタカー」事業については、売り上げも順調に推移しており、今後レンタカーを増車することにより収益向上を目指します。

石油事業の直需・卸部門におきましては、新興国の成長減速に伴う需要の鈍化と全世界的な供給過剰が原因で原油価格の下落が続く、市場価格が大きく値下がりしました。その影響により顧客への販売価格が下がり、売上高が減少しましたが、口銭の確保、配送の効率化等の施策により利益率の向上を図りました。その結果、燃料油の販売こそ減少したものの、前年を上回る営業利益を確保する事が出来ました。今後は通期営業利益の達成を目指していきます。

カーライフ部門につきましては、当社の新しい事業領域として、中古車販売および钣金事業を確立する事に取り組んでおります。中古車販売につきましては中古車オークション会場およびSS全店舗での売り買いを中心に収益をあげております。また钣金につきましてもSS全店舗での受注に積極的に取り組みました。中古車販売・钣金ともにSS全店舗での販売・獲得が大きな収益源になるため各スタッフの見積り・販売のスキルアップをしていき、中古車販売と钣金事業を安定した収益事業にしていきたいと思います。

これらの結果、石油事業の当中間期の売上高は11億21百万円（前年同期比41.2%減）、営業利益は12百万円（前年同期比420.2%増）となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、国内でのスポーツバイク需要が増す中、競合他社も増加傾向にある事から、各店舗でコンセプトおよびマーチャンダイジングの確立を目指すと共に、新規ブランド契約や取扱い商品の選定を積極的に行いました。またスタッフの技術力の向上並びに、自転車安全整備士・安全技士の資格取得者の増加に取組みながら、品質および技術の向上に努めました。

9月には埼玉県さいたま市大宮区・JRさいたま新都心駅に隣接されている商業施設「コクーン3」に新規出店をし、初めて埼玉地区に拠点を構えております。

当中間期の営業活動と致しましては、一般車からスポーツバイクへの乗換需要の獲得をテーマに、ファッション性や実用性の高い、スポーツバイクを店頭で取り揃えました。さらに、エントリー向けのロードバイクや需要の多い価格帯のラインナップを増やし、お客様の多様なニーズに応えられる店舗作りに徹しました。

集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内を積極的に掲載し、集客性・認知性の向上に努めると共に、メール会員様へは、会員様限定のお得な商品情報を配信し、積極的な集客活動を行っております。

今後は、サイクルショップ「コギー」・「COGGEY」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めてまいります。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高3億55百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益23百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

不動産事業におきましては巣鴨ダイヤビルおよび川口ダイヤピアともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また昨年12月の仙台事業の撤退に伴いまして、カメイ株式会社からのセルフ岩切の賃料収入も寄与しております。

その結果、売上高73百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益38百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

これらの結果、当中間期の売上高は15億50百万円（前年同期比32.6%減）、営業利益は21百万円（前年同期、営業損失6百万円）、経常利益は22百万円（前年同期、経常損失7百万円）とな

り、これに特別損益を加減した税引前中間純利益は42百万円（前年同期、税引前中間純損失22百万円）となり、これに法人税、住民税及び事業税を加減した結果、中間純利益は38百万円（前年同期、中間純損失26百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、石油事業における適正マージンの確保や油外粗利の増強を目指し、専門店事業につきましても引き続き顧客ニーズに合った販売戦略を継続してまいります。

株主の皆様には、引き続きご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役社長 阿部 匡

中間貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	537,899	流 動 負 債	567,112
現金及び預金	88,524	買 掛 金	162,241
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	202,958	短 期 借 入 金	200,000
商 品	193,304	一年以内返済予定長期借入金	115,332
その他の流動資産	71,568	未払法人税等	3,992
貸倒引当金	△18,457	修繕引当金	3,600
固 定 資 産	1,444,439	その他の流動負債	81,945
有形固定資産	1,278,546	固 定 負 債	725,839
建 物	229,136	長 期 借 入 金	302,616
土 地	1,041,133	長期預り保証金	96,025
その他の有形固定資産	8,275	再評価に係る繰延税金負債	199,942
無形固定資産	2,317	厚生年金基金解散損失引当金	123,639
投資その他の資産	163,576	その他の固定負債	3,615
差入保証金	128,131	負 債 合 計	1,292,951
その他投資	75,958	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△40,513	株 主 資 本	377,016
		資 本 金	90,000
		資 本 剰 余 金	276,439
		利 益 剰 余 金	53,200
		自 己 株 式	△42,623
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	312,370
		土 地 再 評 価 差 額 金	312,370
		純 資 産 合 計	689,387
資 産 合 計	1,982,338	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,982,338

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,550,708
売 上 原 価		1,128,195
売 上 総 利 益		422,513
販売費及び一般管理費		401,182
営 業 利 益		21,330
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	228	
受 取 配 当 金	199	
仕 入 割 引	191	
その他の営業外収益	5,612	6,231
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,150	
その他の営業外費用	836	4,987
経 常 利 益		22,575
特 別 利 益		
特別修繕引当金戻入額	22,000	22,000
特 別 損 失		
固定資産売却損	2,000	2,000
税引前中間純利益		42,575
法人税、住民税及び事業税		4,388
中 間 純 利 益		38,186

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金
平成27年4月1日残高	90,000	24,790	251,649	276,439	22,674
中間期変動額					
剰余金の配当					△7,659
中間純利益					38,186
中間期変動額合計					30,526
平成27年9月30日残高	90,000	24,790	251,649	276,439	53,200

	株 主 資 本	
	自己株式	株主資本 合計
平成27年4月1日残高	△42,623	346,490
中間期変動額		
剰余金の配当		△7,659
中間純利益		38,186
中間期変動額合計		30,526
平成27年9月30日残高	△42,623	377,016

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	土地再評価 差 額 金	
平成27年4月1日残高	312,370	658,860
中間期変動額		
剰余金の配当		△7,659
中間純利益		38,186
中間期変動額合計		30,526
平成27年9月30日残高	312,370	689,387

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成27年11月30日現在)

会 社 名	ダイヤ通商株式会社
本 社	〒170-0002 東京都豊島区巢鴨一丁目11番1号 巢鴨ダイヤビル3階
資 本 金	90,000,000円
発行済株式の総数	8,222,000株
主要な事業内容	サービスステーション 9店 サイクルショップ「コギー」 10店 石油製品の卸および直販などの経営

取締役および監査役 (平成27年9月30日現在)

取締役社長(代表取締役)	阿部 匡	常勤監査役	山崎 伸夫
取締役会長	北野 稔	監査役	深堀 健二
取締役	辻角 智之	監査役	菊池 新治
取締役	小林 茂和		

店舗のご案内 (平成27年11月30日現在)

サービスステーション

東京都 巢鴨 SS

湯島 SS

佃大橋 SS

日野万願寺 SS

SS ヨンク大塚

SS ヨンク足立

埼玉県 SS ヨンク和光

入間大井 SS

神奈川県 ヨンク菅馬場店

CO&EY

東京都 ららぼーと豊洲店

埼玉県 コーンシティさいたま新都心店

神奈川県 たまプラーザ店

金沢文庫店

ららぼーと横浜店

辻堂駅前店

藤沢店

戸塚駅前店

川崎駅前店

青葉台店

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金支払株主確定日	期末配当……………毎年3月31日 中間配当を行う場合は毎年9月30日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告の方法によります。 ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して 行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031（通話料無料）
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（通話料無料）

(お知らせ)

- ・株式に関するお手続きについて
株式に関するお手続き（届出住所／姓名などの変更、配当金の振込方法／振込先の変更など）につきましては、お取り引きされている証券会社へお問い合わせください。
- ・特別口座について
株券電子化の施行日（2009年1月5日）以前に証券保管振替機構を利用されていない株主様の所有株式は、特別口座で管理されております。
特別口座で管理されている株式に関する各お手続きは、上記の三菱UFJ信託銀行の連絡先へお問い合わせください。